

子育てしやすさ日本一を目指す大阪府箕面市の取り組みと立地適正化計画の意義

吉田 和哉¹・土井 健司²・猪井 博登³・鹿島 翔⁴

¹非会員 大阪大学大学院 工学研究科地球総合工学専攻 (〒565-8790大阪府吹田市山田丘2-1)

E-mail: yoshida.kazuya@civil.eng.osaka-u.ac.jp

²正会員 大阪大学大学院教授 工学研究科地球総合工学専攻 (〒565-8790大阪府吹田市山田丘2-1)

E-mail: doi@civil.eng.osaka-u.ac.jp

³正会員 大阪大学大学院助教 工学研究科地球総合工学専攻 (〒565-8790大阪府吹田市山田丘2-1)

E-mail: inoi@civil.eng.osaka-u.ac.jp

⁴学生会員 大阪大学大学院 工学研究科地球総合工学専攻 (〒565-8790大阪府吹田市山田丘2-1)

E-mail: sho.kashima@civil.eng.osaka-u.ac.jp

人口減少への対応から、今日多くの自治体が「人口ビジョン」を策定し、その中で子育て支援を重要な施策として位置づけている。本研究が着目する大阪府箕面市においては、「子育てしやすさ日本一」を目指し様々な政策づくりと実践が行われている。また、2015年より当該市はこの目標をより積極的に後押しするために「立地適正化計画」の作成に着手し、2016年2月に全国初の策定がなされている。

本稿では、こうした箕面市の取り組みの実態を分析した上で、子育て、次世代育成、福祉、介護、中心市街地活性化、地域公共交通活性化、公共施設等総合管理など様々な分野の計画に横串を刺し、横断的・俯瞰的な問題解決を図る仕組みとしての「立地適正化計画」の意義について考察する。また、全国の154自治体を対象に実施した立地適正化計画策定実態調査に基づき、各自治体の子育て環境の整備にどのように注力しているかについても把握を試みる。

Key Words : compact plus network, compact city, child care support, sustainability

1. はじめに

我が国では、急激な人口減少と少子高齢化が大きな課題となっている。そのため、生産年齢人口の減少や低密な市街地の拡大により、税収の減少による自治体の財政悪化や都市サービスの維持の困難化が懸念されている。特に、子育て分野においては、少子化による子育て支援の量・質の低下や待機児童が問題となっている。このような現状から、我が国の今後のまちづくりでは、高齢者だけでなく子育て世代にとっても安心して健康で快適に子育てを育てることができる都市環境を整備することが重要となっている。

これらの深刻な問題に対応するために、住居だけでなく医療・福祉施設や商業施設を誘導して複数のコンパクトな拠点を設け、それと連携した地域公共交通ネットワークを再編することで、高齢者や子育て世代をはじめと

する全ての住民が公共交通によりこれらの生活利便施設などにアクセスできる都市構造を目指す「コンパクト+ネットワーク」¹⁾という考え方が、「国土のグランドデザイン2050」²⁾の基本戦略の1つとして掲げられている。この「コンパクト+ネットワーク」の形成を推進するために、2014年8月に都市再生特別措置法の一部改正法の施行による、生活拠点などに都市機能施設や居住を誘導し、コンパクトシティを推進する制度「立地適正化計画」³⁾が設けられている。

「立地適正化計画」の制度は始まったばかりであり、立地適正化計画を策定するにあたり、明確なガイドラインは無く、多くの自治体の手探りで計画づくりを進めているのが現状である。そのため、実際に自治体がどのように計画を活用して自治体の抱える問題にアプローチしようとしているのか策定実態を把握し、計画の意義を追究する必要がある。

そこで本研究では、先行自治体である箕面市の「立地適正化計画」における子育て支援の取り組みを分析し、その計画の意義について考察する。また、「立地適正化計画」について取り組みを行っている全国の自治体を調査し、「立地適正化計画」における子育て支援の関連性や重要性を分析する。

2. 既往研究と本研究の位置づけ

谷口ら⁴⁾は、子育てに関する意識・行動の世代間ギャップや子育てバリアフリーに接する頻度が多い若年層の子育て世帯の行政依存傾向の上昇という、子育てバリアフリー推進による副作用を検証するため、子育て世代と子育て経験者を対象にインタビュー調査とアンケート調査をしている。研究の成果として、世代間ギャップの存在や若年層の行政依存傾向の高さを定量的に示している。

白井ら⁵⁾は、「子育て日本一のまちづくり」を目指す岐阜県大垣市に住む子育て世代を対象に、子育てに係わる都市環境をどのように捉えているか調査・分析している。研究の成果として、歩行空間については、安全面での不満が多く、重点的な対応が必要であることや、買い物は自宅との距離が重視されるのに対して、医療は様々な要素が重視されることを明らかにしている。

中澤ら⁶⁾は、待機児童ゼロを達成した横浜市、千葉市、川崎市へのヒアリング調査を通じて、子育て支援に係わる環境整備の在り方を示している。研究の成果として、この3市では保育所の新設・増設については、民間事業者の参入を促し、行政は事業者と利用者との間のマッチングや保育の質の維持・向上を図っていることを示し、量と質の両方を高めることが課題であると示している。

以上のように、子育て世代や子育て経験者を対象とした、子育てに係わる都市環境に対する意識や自治体における子育て環境整備の取り組みを調査・分析した研究は存在している。しかし、急激な人口減少や少子高齢化への対応といった、時代に応じた新たなコンパクトシティ像を目指す立地適正化計画のような新たな仕組みの中で、全国の自治体の子育て支援に係わる環境整備をどのように捉え、注力しているのか調査・分析した研究は見られない。

3. 箕面市の子育て支援の取り組みと立地適正化計画

(1) 箕面市における子育て支援の取り組み

箕面市は人口135,063人⁷⁾の大阪都市圏に位置する住宅都市であり、「子育てしやすさ日本一」を掲げ、大阪府

内で最も人口が増加している自治体である。子育て支援の先進自治体を目指し、保護者や私立幼稚園への補助金・助成の拡大や子供に対する医療費助成の拡充など、他の自治体に無い独自の取り組みを推進している。

これまで箕面市は、基本的に子育てに係わる部局のみが取り組みを行ってきたが、自治体が一体的に子育て支援を取り組むことによる更なる推進の必要性が高まっていた。そうした中、国土交通省より立地適正化計画の制度が発案され、箕面市が全国で最も早く取り組みを始めた。次節では、箕面市における立地適正化計画と子育て支援の係わりについて述べる。

(2) 箕面市の立地適正化計画と子育て支援の係わり

本研究では、箕面市における都市計画審議会や専門委員会の傍聴や議事録⁸⁾、計画の素案の方向性¹⁰⁾、計画の素案¹¹⁾、パブリックコメントの実施結果¹²⁾、立地適正化計画の担当者へのヒアリング結果を基に策定過程を整理・分析した。整理した策定過程のフローを図-1に示す。その中で、子育て環境の整備について注目する。箕面市の立地適正化計画では、子ども・子育て支援事業計画を定めた箕面市子どもプランをはじめ、福祉・介護、中心市街地活性化、地域公共交通、公共施設等総合管理に係る計画などと連動し整合を図っている。さらに、都市計画審議会においては教育・福祉・防災などの様々な分野の部局が参画しており、各種団体とも意見交換会を開催している。子育て関連団体からは、子育て支援施設の駅周辺への立地誘導や保育サービスの量的不足の改善を求める意見が出ている。

子育て支援施設や教育文化施設などが駅周辺に立地することにより、保護者にとって通勤途上での利用が容易になると同時に、その他の施設との複合的な利用により交通の無駄を省くことができる。また、交通利便性の高いエリアに施設が立地することにより、広い範囲で利用者を確保することができるため、人口減少社会においても、サービス水準の低下を防ぐ効果がある。ただし、全ての子育て支援施設を駅周辺に集約させるのではなく、保護者にとっては幅広い選択肢があることも重要であり、市全体を一つの区域としてサービス提供量の確保を図っている。

まちづくりの方向性は、地域別の人口構成に応じて定められ、地域ごとに立地を誘導する施設を設定して、全ての住民を配慮している。例えば、歩道のバリアフリー整備を考える上で、子育て世代だけでなく、高齢者や障がい者のような多様な人々に対する視点を盛り込むこととしている。

(3) 策定過程の分析と考察

従来のコンパクトシティ像は、中心市街地をはじめと

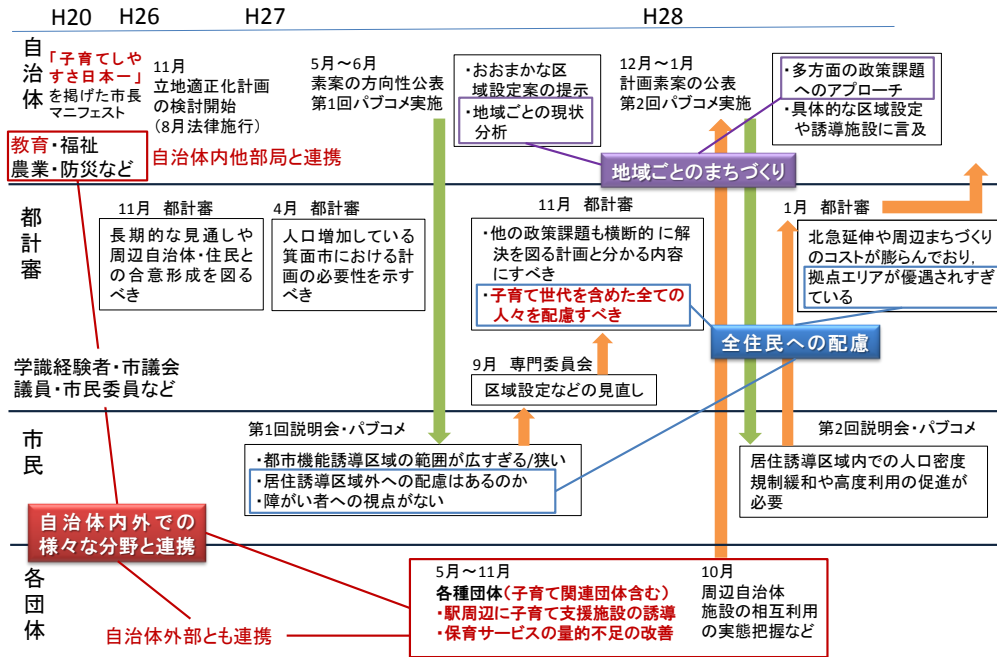


図-1 箕面市の立地適正化計画における策定過程フロー

する一部の拠点エリアのマネジメントに主眼を置く、あるいは都市の形態面だけのコンパクト化を目指すものであり、都市の多様なアクティビティやライフスタイルとの係わりが弱いものであった。それに対して、箕面市における計画の策定過程の分析からは、立地適正化計画は様々な分野と連携して都市のアクティビティを繋ぎ、子育て支援を含む多様な政策分野の課題を横断的に解決しようとする新たな計画手法であることが読み取れる。また、立地適正化計画は組織横断的な連携により都市経営を可視化し、都市全体のファシリティマネジメントを行う俯瞰的なマネジメント手法とも見なすことができる。本研究では、箕面市の立地適正化計画で見られた特徴を踏まえ全国自治体調査を行った。次章では、その調査について述べる。

4. 全国自治体調査による立地適正化計画と子育て支援の関連性分析

(1) 全国自治体調査の概要

本研究では全国の自治体の立地適正化計画の取り組み状況について把握することに加え、どのような分野や組織と連携し、策定しようとしているのか、計画策定に関する調査（以下、全国自治体調査）を行った。本章では、各自治体が立地適正化計画をどのように捉えているかを分析し、計画策定における子育て支援との係わりを中心に考察する。また、本調査は国土交通省のホームページ¹⁵⁾で「立地適正化計画の作成について具体的な取組を行っている都市」（平成27年7月31日現在）として記載さ

れている全ての自治体（198団体）に対して行った。その結果、本文末尾の付表Aに示す154団体から回答を得た。調査票の回収率は77.8%である。

(2) 全国自治体調査の集計結果の概要と考察

各自治体が抱えている都市経営上の課題と立地適正化計画の策定理由について、それぞれ図-2,3に示す。特に、「人口減少や少子高齢化」、「中心市街地の衰退」、「地域経済の低迷や雇用機会の減少」、「地域公共交通の衰退・存続困難」、「自治体の財政難」、「公共施設の維持管理」などの自治体経営の持続可能性に大きく係わる項目については、「特に重要な課題となっている」と「重要な課題となっている」の回答数を合わせると7~9割以上となっており、多くの自治体で課題として捉えられている。計画の策定理由についても、同類の項目で「大きな理由である」と「理由の一つである」の回答が多くなっている。対して、「子育て支援」などの従来のコンパクトシティ戦略で、空間的アプローチの乏しかった分野の項目については、「どちらともいえない」と「あまり課題となっていない」の回答が比較的多くなっており、同様に策定理由についても「どちらともいえない」と「特に理由にならない」の回答が多くなっている。

各自治体において立地適正化計画と連動する計画群について図-4に示す。空間的アプローチの乏しかった分野の計画については、連動させる自治体の割合が小さくなっている。中でも、「子ども・子育て支援事業計画」を連動させる自治体は35団体に止まっている。また、図-4から連動する計画の合計数が少ない自治体ほど、それら

の分野の計画が一体的に連動されない傾向があることが見て取れる。

立地適正化計画と連動する計画群のパターンより、図-5のとおり自治体を分類した。それぞれ分類されたグループの中で、「子ども・子育て支援事業計画」を連動させる自治体を表-1に示す。その結果、県庁所在地や箕面市のような、人口が増加している住宅都市が多く見られた。

自治体内の他部局や自治体外部の組織との連携について、それぞれ図-6,7に示す。自治体内の他部局は、ほとんどの分野で、「強く係わる」と「係わる」の回答数を合わせると約7~9割であり、幅広い部局の参画が見られる。対して、外部の企業や団体との連携は、自治体内部

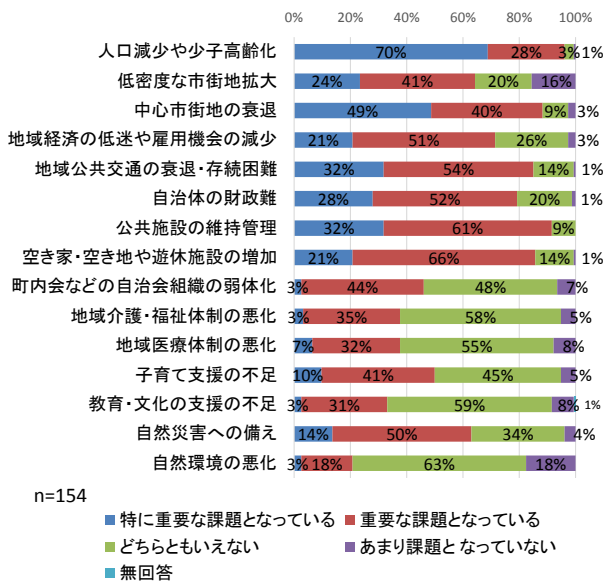


図-2 抱えている都市経営上の課題

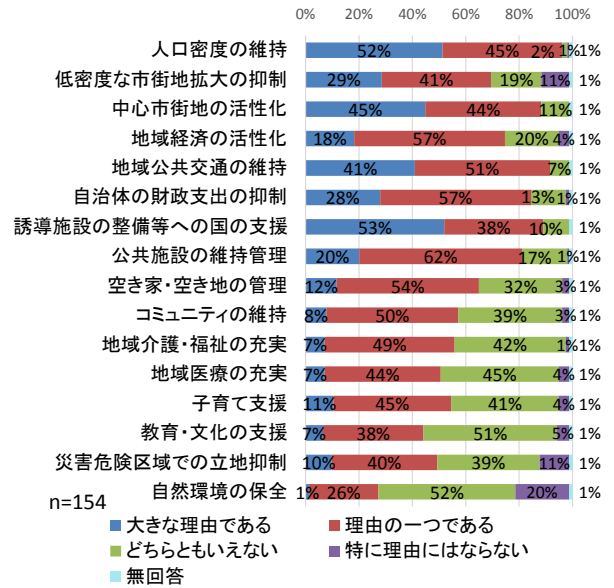


図-3 立地適正化計画の策定理由

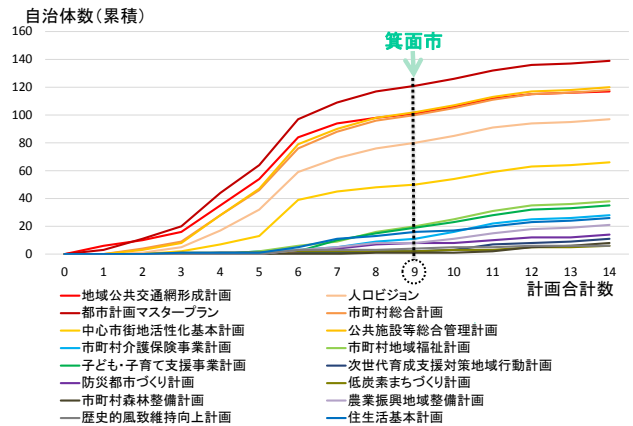


図-4 立地適正化計画と連動する計画群

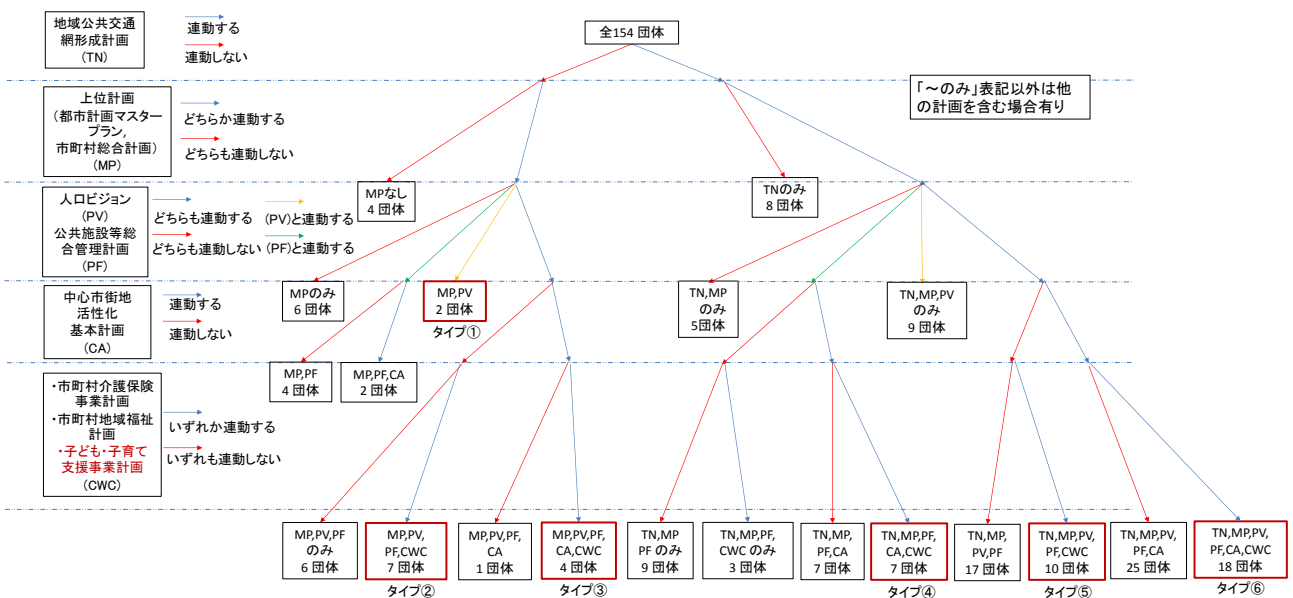


図-5 立地適正化計画と連動する計画群による自治体の分類ツリー

表-1 「子ども・子育て支援事業計画」を含む自治体

分類タイプ	自治体名
タイプ① (MP, PV)	袋井
タイプ② (MP, PV, PF, CNC)	大和, 磐田, 菊池
タイプ③ (MP, PV, PF, CA, CNC)	長崎, 茨木, 高槻
タイプ④ (TN, MP, PF, CA, CNC)	北九州, 川越, 大洲, 江津, 府中
タイプ⑤ (TN, MP, PV, PF, CNC)	佐倉, 戸田, 春日部, 長岡京, 大東, 関, 萩, 杵築, 庄原
タイプ⑥ (TN, MP, PV, PF, CA, CNC)	青森, 福島, 宇都宮, 前橋, 岐阜, 鹿児島, 箕面, 守山, 彦根, 大野, 五泉, 土浦, 上田, 行橋

の連携に比べて「係わらない(未定)」の回答数が全ての分野において大幅に多く、外部との連携が重視されていないか困難であることが考えられる。

各分野における政策効果への期待について図-8に示す。「まちづくりへの総合的な効果」と「自治体の計画づくりの能力向上」では「大いに効果があると思う」と「一定の効果があると思う」の回答数を合わせるとそれぞれ125団体(81%), 108団体(70%)であり、立地適正化計画への期待の高さがうかがえる。

(3) 分析から得た計画における子育て支援の重要性
a) 改善効果への期待における関連性分析

前節における政策効果への期待についてどの項目が、「まちづくりへの総合的な効果」と「自治体の計画づくりの能力向上」の政策効果への期待に、影響を与えているか抽出するために重回帰分析を行った。目的変数である政策効果や能力向上への期待を、「大いに効果があると思う」、「一定の効果があると思う」、「わからない」、「あまり効果はないと思う」、「全く効果はないと思う」の順で1~5に離散値化し、表-2に示す説明変数を用い、ステップワイズ法による重回帰分析を実施した。表-2中の説明変数は、図-8に示した各分野における政策効果への期待であり、それらを目的変数と同様に1~5に数値化したものである。なお、変数間の多重共線性を考慮し、「教育・文化の支援」は説明変数群から除いている。

表-3および表-4には、最も調整済みR²値が高く、また5%水準で有意な説明変数のみを用いた重回帰モデルの結果を示している。

分析の結果から、「まちづくりへの総合的な効果」と「自治体の計画づくりの能力向上」の両方で「子育て支援」、「地域公共交通の維持」、「公共施設の維持管理」の3つの政策効果への期待が影響し、どちらも標準化係数が最も大きい項目が「子育て支援」であることが

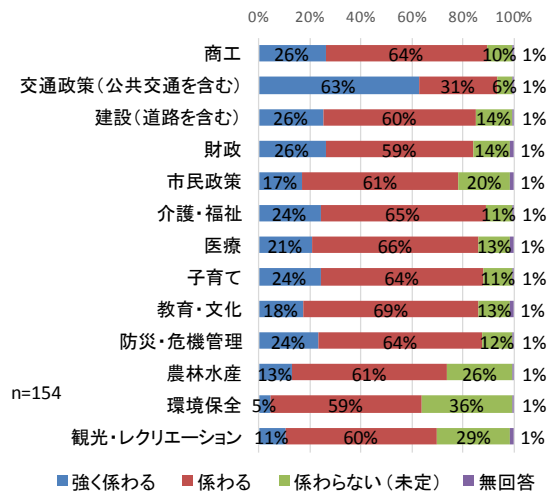


図-6 自治体内の他部局との連携

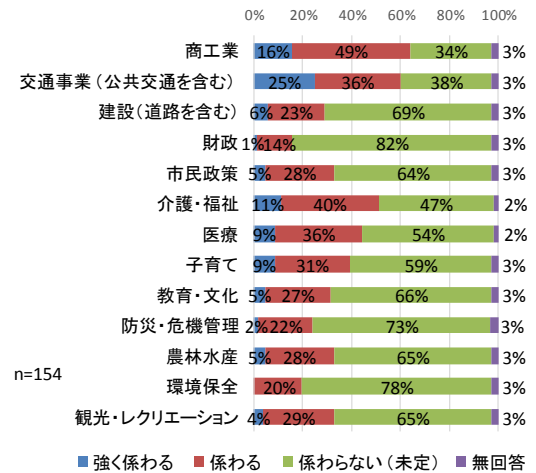


図-7 自治体外部の企業や団体との連携

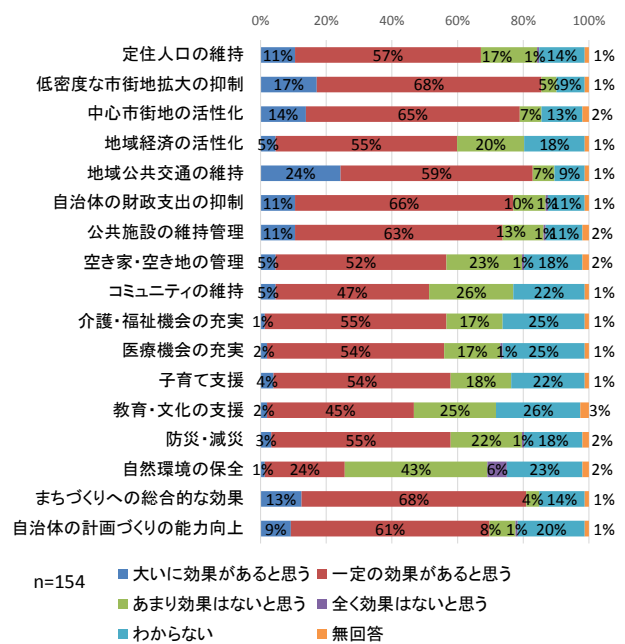


図-8 各分野における政策効果への期待

わかった。集計結果から、ほとんどの自治体が人口減少や少子高齢化が大きな課題としており、立地適正化計画を人口密度の維持を策定理由の一つとして取り組んでいることが明らかとなっているが、説明変数の「定住人口の維持」が抽出されていないことから、コンパクト化による単なる定住人口維持よりも、子育て支援の強化による、出生率の増加や子育て世代の流入などが自治体にとって抜本的な人口減少・少子高齢化対策であると捉えられている可能性がある。また、「地域公共交通の維持」と「公共施設の維持管理」は立地適正化計画において、特に連携することが強調されている分野であることから、これらの分野で政策効果が期待されれば、総合的にも改善効果が期待できると捉えられている可能性がある。

b) 自治体内外の連携と政策効果への期待の関連性分析
自治体内部の他部局や自治体外部の組織との連携と各分野の政策効果への期待についてクロス集計して、独立性の検定を行う。政策効果への期待については類似する回答項目を統合し、クロス集計する。その中で、残差分析において、「強く係わる」に対し「大いに効果があると思う・一定の効果があると思う」、あるいは「係わらない」に対し「あまり効果はないと思う・全く効果はないと思う・わからない」となるセルにおいて調整済み残差の値が1.96より大きくなった場合の結果を表-5.6に示す。

分析の結果、自治体内の他部局においては、特に「交通政策」、「子育て」、「教育・文化」などの分野との連携により、その部局に係わる政策だけでなく、様々な政策効果への期待に影響を与えていることが示された。

外部の企業や団体においても、「子育て」、「教育・文化」の分野との連携により、様々な分野での政策効果が期待されていることが示された。

以上のことから、自治体内外での「子育て」、「教

育・文化」の分野との連携により、多岐に渡る政策で相乗効果が期待されていることがわかった。また、全体として、内部での連携に比べて政策効果への期待に影響を与えている項目が少ないことから、外部との連携の有無で政策効果への期待にあまり差が無く、外部との連携が軽視されている傾向にあることが裏付けられた。

表-2 重回帰分析において考慮した説明変数

定住人口の維持	空き家・空き地の管理
低密度な市街地拡大の抑制	コミュニティの維持
中心市街地の活性化	介護・福祉機会の充実
地域経済の活性化	医療機会の充実
地域公共交通の維持	子育て支援
財政支出の抑制	防災・減災
公共施設の維持管理	自然環境の保全

表-3 まちづくりへの総合的な効果と子育て支援等の関係

目的変数：まちづくりへの総合的な効果		
説明変数	標準化係数	t 値
子育て支援	0.258	3.96
公共施設の維持管理	0.255	3.39
地域公共交通の維持	0.213	2.74
中心市街地の活性化	0.210	2.50
重相関係数 R	0.730	
調整済み R ²	0.533	

表-4 自治体の計画づくりの能力向上と子育て支援等の関係

目的変数：自治体の計画づくりの能力向上		
説明変数	標準化係数	t 値
子育て支援	0.361	5.02
地域公共交通の維持	0.272	3.32
公共施設の維持管理	0.170	2.04
重相関係数 R	0.648	
調整済み R ²	0.409	

表-5 自治体内部での連携による政策の改善効果への期待

改善効果の期待	内部の他部局												
	商工	交通政策	建設	財政	市民政策	介護・福祉	医療	子育て	教育・文化	防災・危機管理	農林水産	環境保全	観光
定住人口の維持	0.029	0.002	0.208	0.806	0.353	0.006	0.005	0.005	0.001	0.351	0.138	0.422	0.994
低密度な市街地拡大の抑制	0.255	0.004	0.702	0.311	0.036	0.276	0.530	0.380	0.030	0.287	0.089	0.371	0.238
中心市街地の活性化	0.076	0.002	0.223	0.283	0.272	0.136	0.127	0.056	0.004	0.147	0.272	0.572	0.812
地域経済の活性化	0.046	0.012	0.267	0.187	0.534	0.017	0.048	0.110	0.002	0.131	0.468	0.416	0.868
地域公共交通の維持	0.302	0.000	0.291	0.425	0.149	0.131	0.274	0.277	0.079	0.137	0.152	0.307	0.642
自治体の財政支出の抑制	0.137	0.148	0.042	0.218	0.008	0.252	0.471	0.087	0.081	0.250	0.004	0.438	0.396
公共施設の維持管理	0.130	0.014	0.244	0.273	0.001	0.029	0.100	0.089	0.027	0.020	0.005	0.489	0.895
空き家・空き地の管理	0.312	0.009	0.688	0.746	0.013	0.164	0.394	0.557	0.091	0.737	0.482	0.691	0.822
コミュニティの維持	0.691	0.379	0.443	0.225	0.008	0.059	0.146	0.337	0.057	0.208	0.201	0.284	0.538
介護・福祉機会の充実	0.245	0.270	0.093	0.437	0.410	0.004	0.033	0.021	0.001	0.428	0.283	0.414	0.949
医療機会の充実	0.385	0.289	0.225	0.086	0.457	0.017	0.070	0.041	0.010	0.874	0.382	0.490	0.399
子育て支援	0.095	0.280	0.395	0.165	0.313	0.011	0.040	0.011	0.003	0.617	0.250	0.277	0.558
教育・文化の支援	0.351	0.364	0.462	0.747	0.299	0.002	0.020	0.028	0.001	0.312	0.069	0.065	0.978
防災・減災	0.860	0.417	0.327	0.743	0.212	0.387	0.738	0.448	0.709	0.010	0.026	0.315	0.792
自然環境の保全	0.754	0.349	0.529	0.091	0.729	0.667	0.405	0.723	0.814	0.139	0.007	0.007	0.711
まちづくりへの総合的な効果	0.003	0.000	0.010	0.011	0.002	0.001	0.006	0.002	0.001	0.004	0.049	0.176	0.122
自治体の計画づくりの能力向上	0.004	0.002	0.001	0.158	0.016	0.001	0.002	0.008	0.001	0.006	0.002	0.163	0.057

■ 有意水準1%で帰無仮説棄却
■ 有意水準5%で帰無仮説棄却

表-6 自治体外部での連携による政策の改善効果への期待

改善効果の期待	外部の組織	商工業	交通事業	建設	財政	市民政策	介護・福祉	医療	子育て	教育・文化	防災・危機管理	農林水産	環境保全	観光
定住人口の維持		0.564	0.451	0.448	0.606	0.299	0.140	0.122	0.042	0.032	0.085	0.652	0.516	0.672
低密度な市街地拡大の抑制		0.434	0.183	0.496	0.296	0.342	0.584	0.472	0.454	0.607	0.537	0.351	1.000	0.554
中心市街地の活性化		0.370	0.413	0.911	0.248	0.695	0.455	0.046	0.153	0.980	0.797	0.899	0.610	0.975
地域経済の活性化		0.124	0.599	0.977	0.439	0.270	0.150	0.063	0.025	0.112	0.183	0.764	1.000	0.433
地域公共交通の維持		0.620	0.238	0.309	0.786	0.366	0.217	0.110	0.115	0.218	0.131	0.165	0.413	0.645
自治体の財政支出の抑制		0.235	0.179	0.046	0.574	0.064	0.414	0.065	0.336	0.898	0.591	0.066	0.225	0.410
公共施設の維持管理		0.064	0.024	0.541	0.519	0.374	0.020	0.053	0.043	0.068	0.028	0.003	0.055	0.308
空き家・空き地の管理		0.285	0.619	0.101	0.242	0.288	0.289	0.190	0.107	0.049	0.000	0.134	0.149	0.397
コミュニティの維持		0.553	0.501	0.858	0.317	0.004	0.167	0.049	0.126	0.343	0.030	0.388	1.000	0.978
介護・福祉機会の充実		0.533	0.507	0.140	0.452	0.089	0.190	0.102	0.064	0.037	0.011	0.668	0.537	0.297
医療機会の充実		0.733	0.598	0.250	0.453	0.261	0.481	0.037	0.104	0.069	0.027	0.963	0.418	0.718
子育て支援		0.341	0.846	0.076	0.409	0.133	0.359	0.176	0.006	0.009	0.002	0.794	0.407	0.155
教育・文化の支援		0.310	0.209	0.280	0.327	0.061	0.225	0.326	0.022	0.000	0.003	0.596	0.154	0.557
防災・減災		0.570	0.686	0.234	0.863	0.078	0.967	0.794	0.984	0.490	0.009	0.041	0.213	0.337
自然環境の保全		0.708	0.876	0.183	0.057	0.429	0.975	0.499	0.655	0.258	0.024	0.217	0.038	0.119
まちづくりへの総合的な効果		0.035	0.015	0.160	0.795	0.124	0.045	0.056	0.135	0.195	0.158	0.162	0.598	0.259
自治体の計画づくりの能力向上		0.051	0.024	0.347	0.635	0.183	0.012	0.023	0.011	0.010	0.101	0.020	0.116	0.009

有意水準1%で帰無仮説棄却
有意水準5%で帰無仮説棄却

5. おわりに

本稿では大阪府箕面市の事例分析に基づき、都市の多様なアクティビティを繋ぎ濃密なライフスタイルを実現するという、新たなコンパクトシティ像を目指す立地適正化計画の策定により、「子育てしやすい日本一」に向けた総合的な取り組みがなされていることを明らかにした。また、様々な分野と連携し、都市が抱える様々な問題を横断的に解決を図ろうとする都市全体の俯瞰的なマネジメント手法として立地適正化計画を活用していることを示した。

また、全国自治体調査では、「子育て」や「教育・文化」といった分野における自治体内の他部局や自治体外部の組織との連携により、様々な政策で相乗効果が期待されていることを明らかにした。さ

らに、「子育て支援」における政策効果への期待が「まちづくりへの総合的な効果」や「自治体の計画づくりの能力向上」への期待に最も大きく影響していることを示し、立地適正化計画における「子育て支援」の重要性を明らかにした。

一方で、従来空間的アプローチの乏しかった子育て支援に関する計画などとの連動や外部の組織との連携が弱いといった問題点があること示した。

なお、策定を終えた箕面市の立地適正化計画については、今後の運用段階に注目し、子育てを含む市民のライフスタイルへの影響や政策効果を長期的に検証していく必要がある。

謝辞：本研究の調査にあたり、ご協力いただいた国土交通省や各自治体の担当部局の皆様には深く感謝申し上げます。

付表A 調査への回答自治体

北海道 札幌市 釧路市	茨城県 水戸市 土浦市	石川県 金沢市 小松市 輪島市	長野県 長野市 松本市 上田市 小諸市 駒ヶ根市 佐久市 千曲市 安曇野市	大阪府 高槻市 守口市 枚方市 茨木市 寝屋川市 河内長野市 大東市 箕面市 門真市 高石市 東大阪市	和歌山県 和歌山市 海南市	香川県 高松市 丸亀市
青森県 青森市 弘前市 八戸市	埼玉県 川越市 本庄市 春日部市	福井県 福井市 小浜市 大野市 鯖江市 あわら市	愛知県 名古屋市 豊橋市 岡崎市 小牧市 東海市	京都府 舞鶴市 長岡京市	鳥取県 鳥取市	愛媛県 松山市 八幡濱市 新居浜市 西条市 大洲市 伊予市 四国中央市
岩手県 北上市	埼玉県 戸田市 志木市 鳩山町 寄居町	岐阜県 岐阜市 関市	三重県 伊勢市 桑名市 名張市 亀山市 伊賀市	兵庫県 神戸市 姫路市 西宮市 西脇市 たつの市	岡山県 岡山市 倉敷市 高梁市	福岡県 北九州市 久留米市 直方市 行橋市 宗像市
宮城県 大崎市	千葉県 佐倉市 流山市	静岡県 浜松市 沼津市 三島市 富士市 磐田市 藤枝市 袋井市 伊豆の国市 牧之原市	滋賀県 彦根市 草津市 守山市 湖南市	京都府 神戸市 姫路市 西宮市 西脇市 たつの市	岡山県 岡山市 倉敷市 高梁市	長崎県 長崎市
秋田県 湯沢市	神奈川県 大和市			兵庫県 神戸市 姫路市 西宮市 西脇市 たつの市	広島県 広島市 竹原市 三原市 府中市 庄原市 大竹市	熊本県 熊本市 荒尾市 菊池市 天草市
山形県 鶴岡市	新潟県 長岡市 三条市 新発田市 小千谷市 五泉市 上越市 魚沼市 胎内市			兵庫県 神戸市 姫路市 西宮市 西脇市 たつの市	山口県 宇部市 山口市 萩市 祇南市	大分県 杵築市 都城市
福島県 福島市 郡山市 二本松市 猪苗代町 矢吹町	富山県 富山市 氷見市			奈良県 大和高田市 天理市 五條市 宇陀市 川西町	高知県 南国市 土佐市 須崎市	鹿児島県 鹿儿岛市

回答自治体 (154団体)

参考文献

- 1) 国土交通省：コンパクトシティ・プラス・ネットワーク
http://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_ccpn_000016.html(2016/2/9 アクセス)
- 2) 国土交通省：国土のグランドデザイン 2050
http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000043.html (2016/2/9 アクセス)
- 3) 国土交通省：都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度
http://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network.html (2016/2/9 アクセス)
- 4) 谷口綾子，奥山有紀：子育てバリアフリーにおける世代間ギャップと副作用の可能性に関する研究，土木学会論文集 D3 (土木計画学)，Vol.68, No.5 (土木計画学研究・論文集第 29 巻)，I_1133-I_1142, 2012.
- 5) 白井茜，清水裕之，村山頭人：子育て世代の都市環境への意識に関する研究，日本建築学会東海支部研究報告書第 52 号，2014.
- 6) 中澤克佳，矢尾板俊平，横山彰：子育て支援に関わる社会インフラの整備とサービスに関する研究—出生率・子どもの移動に与える影響と先進事例の検討—，財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」平成 27 年第 4 号，通巻第 124 号，2015.
- 7) 箕面市：平成 27 年 4 月人口・世帯数
<https://www.city.minoh.lg.jp/toukei/jinko/j201504.html> (2016/2/9 アクセス)
- 8) 箕面市：平成 26 年度第 2 回箕面市都市計画審議会議事録
<http://www.city.minoh.lg.jp/machi/tokeisin/giziroku262.html> (2016/2/9 アクセス)
- 9) 箕面市：平成 27 年度第 1 回箕面市都市計画審議会議事録
http://www.city.minoh.lg.jp/machi/tokeisin/gijiroku27_1.html (2016/2/9 アクセス)
- 10) 箕面市：箕面市立地適正化計画素案の方向性
http://www.city.minoh.lg.jp/machidukuri/150508public_rtk.html (2016/2/9 アクセス)
- 11) 箕面市：箕面市立地適正化計画（素案）
<https://www.city.minoh.lg.jp/machidukuri/1512> (2016/2/9 アクセス)
- 12) 箕面市：箕面市立地適正化計画素案の方向性についてのパブリックコメント実施結果
https://www.city.minoh.lg.jp/machidukuri/150508public_rtk_re.html (2016/2/9 アクセス)
- 13) 国土交通省：立地適正化計画の作成について具体的な取組を行っている都市
<http://www.mlit.go.jp/common/001103338.pdf> (2016/1/20 アクセス)

(2016. 4. 22 受付)

Policy, practices and new planning of Minoh city
 heading for the best child-care environment

Kazuya YOSHIDA, Kenji DOI, Hiroto INOI and Sho KASHIMA